



2019年8月30日

Vol
127

ニューヨークダウが800ドル安！？ 「額」でなく「率」で考えるべし

またしてもマーケットはトランプ米大統領に振り回されています。8月1日にトランプ氏が対中制裁関税「第4弾」を発動するとして以降、下旬には中国が報復措置を表明し、すぐに米国も過去分と第4弾の関税引き上げを発表するなど、報復の応酬合戦の様相を呈しています。

そんな不安定な状態の中、8月14日には米債券の利回り変化に対し、プロの投資家やコンピュータ売買のシステムが過敏に反応したためか、米株価(ダウ工業株30種平均)は前日比800ドル安と今年最大の下落幅となり、日本の新聞やテレビでも大きく取り上げられました。



※本資料で「ドル」とは米ドルのことを指します。

当資料は、日興アセットマネジメントが投資信託の仕組みについてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。



「額」でなく「率」で

1000ドル近い下落は確かにインパクト大ですが、私たちが考えるべきは、「額」でなく「率」、つまり変化率です。800ドル下落した前日のダウは26,279ドルで、翌8月14日は25,479ドルでした。変化率は「 $\text{今} \div \text{前} - 1$ 」で求めることができるので、この日に当てはめると、 $25479 \div 26279 - 1 = \blacktriangle 3.05(\%)$ となります。

もちろん、1日で3%の下落は決して小さくはありません。一方、経済が崩壊するようなメディアの反応は、おそらく行き過ぎと言えるでしょう。

過去のダウ平均株価の下落率をワースト順で見ると、1位はのちに「ブラックマンデー（暗黒の月曜日）」と言われる1987年10月19日で、なんと1日で22.6%も下落。ちなみに額では508ドルです。

2位以降には1929年からの世界大恐慌に関連すると思われるデータが並び、9位や12位、13位、20位には、2008年9月のリーマン・ショック近辺のものが出てきます。15位の1997年はアジア通貨危機に端を発した金融危機関連と言えます。

ダウ平均株価の1日下落率ワースト20

●期間：1928年10月1日～2019年8月26日、日次 ※米ドル

順位	日付	終値	下落率	順位	日付	終値	下落率
1	1987/10/19	1,739	-22.6%	11	1933/7/21	89	-7.8%
2	1929/10/28	261	-13.5%	12	2008/12/1	8,149	-7.7%
3	1929/10/29	230	-11.7%	13	2008/10/9	8,579	-7.3%
4	1931/10/5	86	-10.7%	14	1937/10/18	126	-7.2%
5	1929/11/6	232	-9.9%	15	1997/10/27	7,161	-7.2%
6	1932/8/12	63	-8.4%	16	1932/10/5	66	-7.2%
7	1932/1/4	72	-8.1%	17	2001/9/17	8,921	-7.1%
8	1987/10/26	1,794	-8.0%	18	1931/9/24	108	-7.1%
9	2008/10/15	8,578	-7.9%	19	1933/7/20	96	-7.1%
10	1930/6/16	230	-7.9%	20	2008/9/29	10,365	-7.0%

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。データは過去のものであり将来の運用成果などを約束するものではありません。

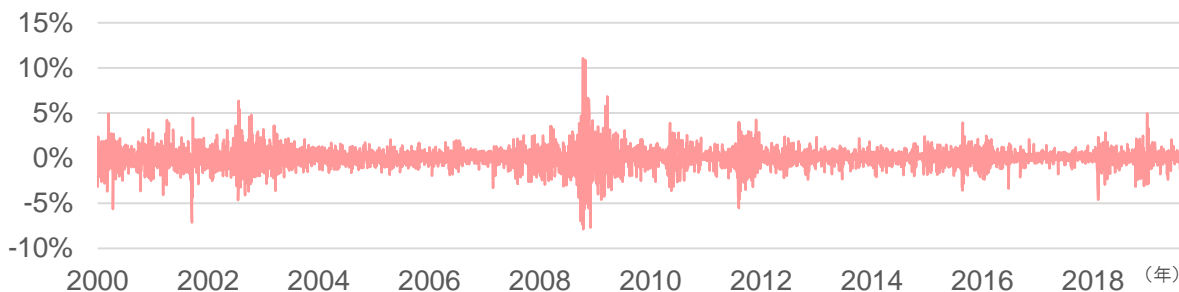


コールセンターからの小さなよみもの

2000年代に入ってからの日々の変化率をグラフにしてみると、3%程度までの変化は、上にも下にもそう珍しいことではなかったことに気づきます。さすがに1日で5%に近かったり超えたりするのは珍しく、その場合は何らかの大きな理由が存在したケースが多かったようです。

ダウ平均株価の2000年以降の日次変化率

●期間:2000年1月3日~2019年8月26日、日次



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。データは過去のものであり将来の運用成果などを約束するものではありません。

ファンドも「率」で

同様に、ファンドの基準価額も「額」でなく「率」で考える必要があります。例えば基準価額15,000円のファンドが1日で500円も下がったと聞くと驚きますが、変化率を計算してみれば $14500 \div 15000 - 1 = \blacktriangle 3.3\%$ です。

3%の下落とは、5,000円の基準価額なら150円安の4,850円であり、3,000円の基準価額なら90円安の2,910円です。どのケースであっても、お客様のファンドの評価額は昨日よりも3.3%ないし3.0%減ってしまっていますが、500円安の方にインパクトを感じがちなのではないでしょうか。

私たちはどうしても変化の「額」で一喜一憂しがちですが、「率」で考える癖をつけたいものです。

nikko am

2 コールセンター
0120-25-1404

営業時間 平日 9:00~17:00

